

たにぐち かずや
谷口 和弥 議員

脱原発依存と自然エネルギーの利用拡大について

東日本大地震と大津波によって、福島第1原子力発電所で放射能が大量にもれだす事故が発生し、地球温暖化防止の視点からだけでなく、安全優先の原子力行政への転換と、原発依存から抜け出すべきとの声が広がっている。

幕別町では、「幕別町地域省エネルギービジョン」「幕別町地域新エネルギービジョン」を策定し、エネルギー資源の有効活用や自然エネルギー導入の指針を示してきた。

そこで以下の点について伺う。

- ①「新エネルギービジョン」の推進体制、新エネルギー教育の推進状況や、情報の提供の方法について伺う。
- ②太陽光発電の設置を広げるために、国や町の助成制度・余剰電力の買取制度など、町民への周知の方法を強化すべきだが町の考えを伺う。
- ③幕別町の庁舎・公共施設における新エネルギー導入状況や、省エネ対策について伺う。
- ④町として実施する自然エネルギー導入の可能性を追求する調査研究のあり方を伺う。



太陽光発電施設を設置した白人小学校

町長

①幕別町地域新エネルギービジョンは、平成18年2月に策定し、現在、民生部町民課環境衛生係がその目標達成に向けた推進事務を担っている。

教育の推進状況について、白人小では、太陽光発電の仕組みや、その効果について、幕中では、環境エネルギーの状況と太陽光発電効果について学習している。

今後、省エネ普及員の出前講座や、町広報誌などを活用し、情報の提供に努めていきたい。

②毎年、広報誌の4月号で、住宅用太陽光発電システム導入補助金の制度について掲載し、住宅建設業者や家電販売店などでも同様のPR活動が行われており、なお一層の周知に努めていきたい。

③新エネルギーの導入として、太陽光発電施設の設置、地下水や大気温と地熱を利用した冷風換気システムの導入を行い、省エネ対応車の導入、LED灯への交換、庁舎での蛍光灯の節電等の取り組みを行っている。

今後とも、公共施設の改修事業や公用車の更新時に合わせ新エネルギーや省エネに向けた取り組みを進めていくとともに、新庁舎建設の検討に際しても、環境負荷を

軽減する新エネルギーの導入を検討し、省エネ・省資源対策の取り組みに十分配慮していきたい。

④新エネルギービジョンは、策定から5年経過をしているので、本年度、広く調査・研究をしながら、一定の数字を、推計数字を出していき、一定の目標に対しての削減状況、達成度なども示せると思うので、しばらくお時間をいただきたい。

再質問

①「新エネルギービジョン」の重点施策のひとつである「幕別町エネルギー対策推進委員会」の活動成果について伺う。

答 特平成20年3月に9名の委員体制により、3回委員会を開催し、推進体制の検討と意見を出してもらっている。

②「原発の必要性、脱原発の必要性、原発事故の防災対策」について、町の見解を伺う。

答 原発にかわる代替エネルギーが電力を賄ってくれるのであればいいが、原発がなくなり、国民も節電に協力しなさいというようなことで、生活や役場の仕事に影響してくると、また違った意味で問題があると思っている。